



令和4年度（2022）伝統的建造物群保存地区台帳

道府県	長崎県	記入日: R 4. 4.28
市町村	長崎市	
地区名	長崎市東山手	
重伝建選定年月日	平 3. 4.30	
拡大選定年月日	-	
種別	港町	
面積 (ha)	7.5	
選定基準	(二)	

		1	2	3	4	5	
基本事項	条例	名称	長崎市伝統的建造物群保存地区保存条例				
		公布日	H 2. 7.18				
		最新交付日					
	地区決定	決定告示日	H 2.10.23				
		最新変更告示日					
	保存計画	策定告示日	H 2.10.23				
最新改訂日		H19.12.26					
概要		幕末の開港場の旧居留地であり、海を見下ろす高台にある。当時は、各国の領事館や礼拝堂が建ち、領事館の丘と呼ばれていた。その後、これらの跡地にミッション系の学校が増え現在に至っている。地区内の町並みは、居留地時代の地割を示す歴史的風致地ともに洋館群をよく残しており、伝統的な町並みとして価値が高い。					
物件数	伝統的建造物 (建築物)	31	主屋17、附属屋11、校舎1、倉庫2				
	伝統的建造物 (工作物)	27	煉瓦塀19、石塀6、石門2				
	環境物件	86	石畳・石段12、石溝7、石垣16、石柵4、樹木39、居留地境2、地番境6				
関連指定等	関連条例	名称	長崎市景観条例(市)、長崎市風致地区内における建築等の規制に関する規則(市)				
	地区内文化財数		建造物	史跡	名勝	有形民俗文化財	無形民俗文化財
		国指定	2	-	-	0	0
		県指定	0	0	0	0	0
		市指定	1	0	0	0	0
国登録・国選択	2	-	-	0	0		
施設・団体・ 地区行事など	地区内公開施設	名称	東山手甲十三番館				
		文化財種別	国登録有形文化財				
		公開状況	通年公開				
		名称	旧居留地私学資料館				
		文化財種別	重要文化財				
		公開状況	通年公開				
		名称	東山手地区町並み保存センター				
		文化財種別	市町村指定				
		公開状況	通年公開				
	名称	古写真資料館					
	文化財種別	市町村指定					
	公開状況	通年公開					
	住民保存会	有無	有り				
	保存会・ まちづくり団体	名称	東山手地区町並み保存会				
		結成年	H 4.11				
構成員		373					
主な活動		地区内の清掃活動、居留地まつりへの参加、伝建協総会参加及び研修視察の実施など					
保存会以外で支援 している民間組織 (1)	名称	さるくガイド（観光ボランティアガイド）					
	主な活動	観光客等へのガイド					
保存会以外で支援 している民間組織 (2)	名称	NPO法人長崎の風					
	主な活動	公有の伝統的建造物（東山手甲十三番館）においてガイドや喫茶を含めた活用運営を行う					

伝建修理・修景・ 防災などの助成 措置	助成措置	補助率	2/3
	修理－主屋	上限（万円）	上限なし
	助成措置	補助率	0
	修理－蔵	上限（万円）	0
	助成措置	補助率	2/3
	修理－工作物	上限（万円）	上限なし
	助成措置	補助率	1/2
	修景－主屋	上限（万円）	600
	助成措置	補助率	0
修景－蔵	上限（万円）	0	
助成措置	補助率	1/2	
修景－工作物	上限（万円）	600	
関連計画 その他	都市計画法	都計区域	都市計画区域
		用途地域	一中、商業
		防火地域	準防火地域
	保存地区関係の地 区計画・法条例	法条例	長崎市景観条例
		地域名	東山手・南山手地区景観形成重点地区
		区分	市町村条例
		制定日	
		法条例	長崎市風致地区内における建築等の規制に関する規則
		地域名	東山手風致地区
		区分	市町村条例
		制定日	H15.12.26
		法条例	
		地域名	
		区分	
		制定日	
		法条例	
		地域名	
		区分	
		制定日	
	法条例		
	地域名		
	区分		
	制定日		
	法条例		
	地域名		
	区分		
	制定日		
	市町村基金条例	制定日 最終改正	
	不均一課税条例	制定日 最終改正	
建築基準法緩和条例	制定日 最終改正		
景観計画	策定済み 策定日	R23. 3.29	
歴まち法 計画の認定	策定日	R 2. 3.24	
防災計画	策定予定 年度		
市町村全域に係る 防災計画	策定済み 年度 上記計画での耐震 対策に関する記述	H27 記載あり	
耐震マニュアル			

一般住宅の耐震診断・耐震補強への助成	助成	ある
	助成の内容	木造戸建住宅の耐震診断・耐震対策工事についてのみ助成措置あり
	補助率	耐震診断約83%、耐震対策工事4/5
	上限額	耐震診断51,000円、耐震対策工事100万円
伝建地区における耐震対策への助成	耐震診断	修理のみ助成
	耐震補強	修理・修景ともに助成
	助成の内容	
文化庁補助事業以外での耐震対策への支援	耐震診断	支援制度なし
	耐震補強	支援制度なし
	助成の内容	
耐震対策を実施するための専門家・技術者の有無	体制の有無	整っていない
	体制	
	業務内容	
	必要な支援	